中国経済の現状と課題
－世界的金融危機を乗り越えて－

野村資本市場研究所
シニアフェロー 関　志雄
2009年8月

改革開放30周年を迎える中国

- 中国における改革開放は、1978年12月に開催された中国共産党第11期中央委員会第三回全体会議（三中全会）から始まった
- 文化大革命の「階級闘争」を中心とする政治中心の路線から「経済建設中心」の路線（鄧小平路線）に転換
- 以来、年平均9.8%の高成長を遂げてきた。その結果、2008年までの30年間で、実質GDPが約16.4倍に、一人当たりGDPが11.7倍になった。
- 世界の工場へ（鋼材生産：2200万トンから5.8億トンへ、自動車生産台数：15万台から935万台へ）
- 外貨準備：1.7億ドルから、世界一の1.95兆ドル（2008年末）へ

世界第三位のGDP大国としての中国（2008年）

順位	国名	GDP総額（10億ドル）	1人当たりGDP（ドル）
1	米国	14,265	46,859
2	日本	4,924	38,559
3	中国	4,402	3,315
4	ドイツ	3,668	44,660
5	フランス	2,866	46,016
6	イギリス	2,674	43,785
7	イタリア	2,314	38,996

（注）一部は推計
（出所）IMF, *World Economic Outlook Database*, April 2009

世界第三位の貿易大国となった中国（2008年）

（単位：10億ドル）

	輸出		輸入		輸出入計	
順位	国名	金額	国名	金額	国名	金額
1	ドイツ	1465	米国	2166	米国	3467
2	中国	1428	ドイツ	1206	ドイツ	2671
3	米国	1301	中国	1133	中国	2561
4	日本	782	日本	762	日本	1544
5	オランダ	634	フランス	708	フランス	1317
6	フランス	609	英国	632	オランダ	1208

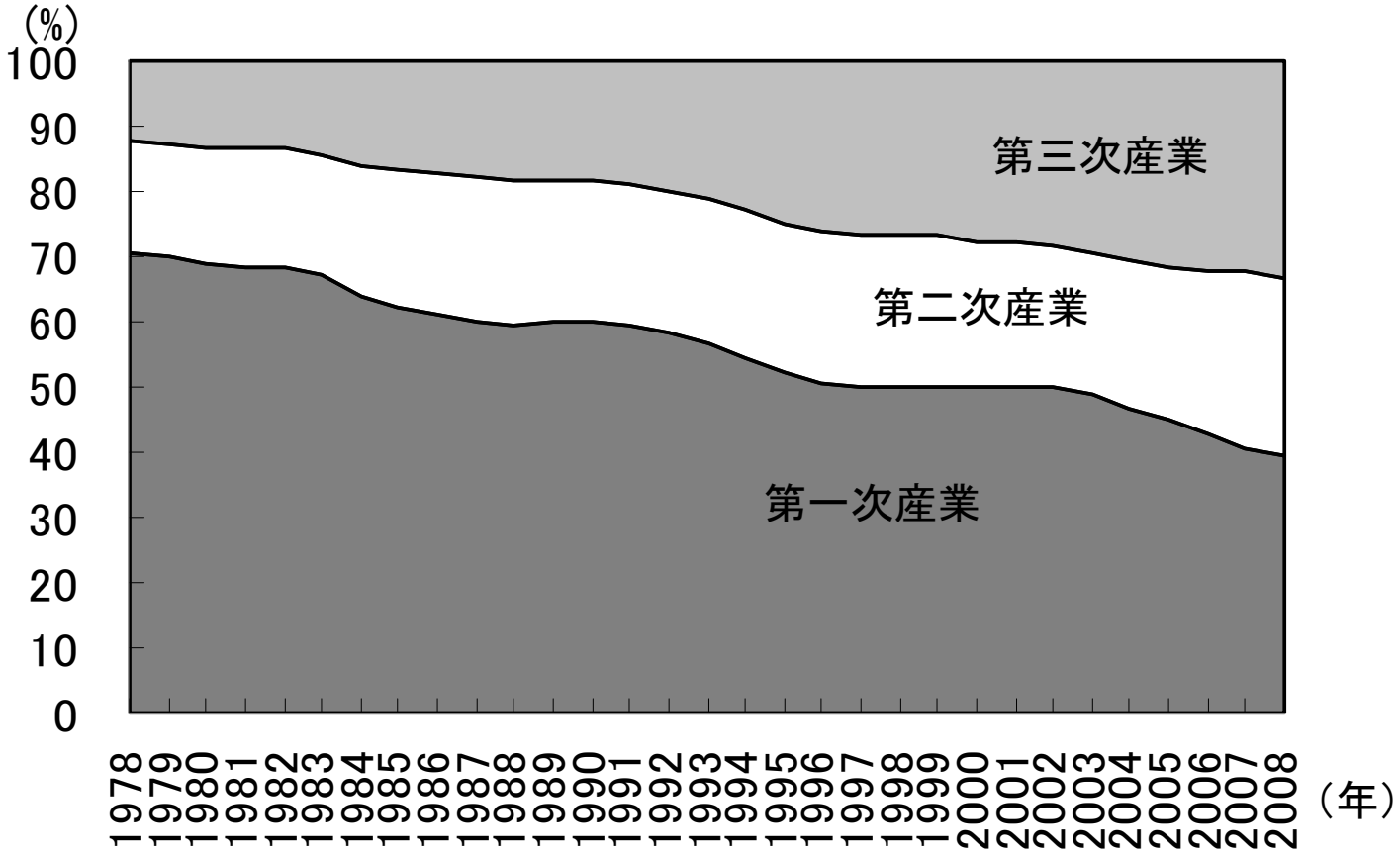
（注）なお、中国の1978年輸出入総額は206.4億ドルで世界第27位だった。
（出所）WTO

日中主要経済発展指標の比較

	中国（直近）	日本
平均寿命（才）	73.0 （2005年）	72.9 （1971年）
乳児死亡率（千分比）	15.3 （2007年）	15.3 （1968年）
一次産業のGDP比（%）	11.3 （2008年）	11.3 （1965年）
都市部のエンゲル係数（%）	37.9 （2008年）	36.7 （1962年）
１人当たり電力消費量(kwh)	2476 （2007年）	2387 （1968年）

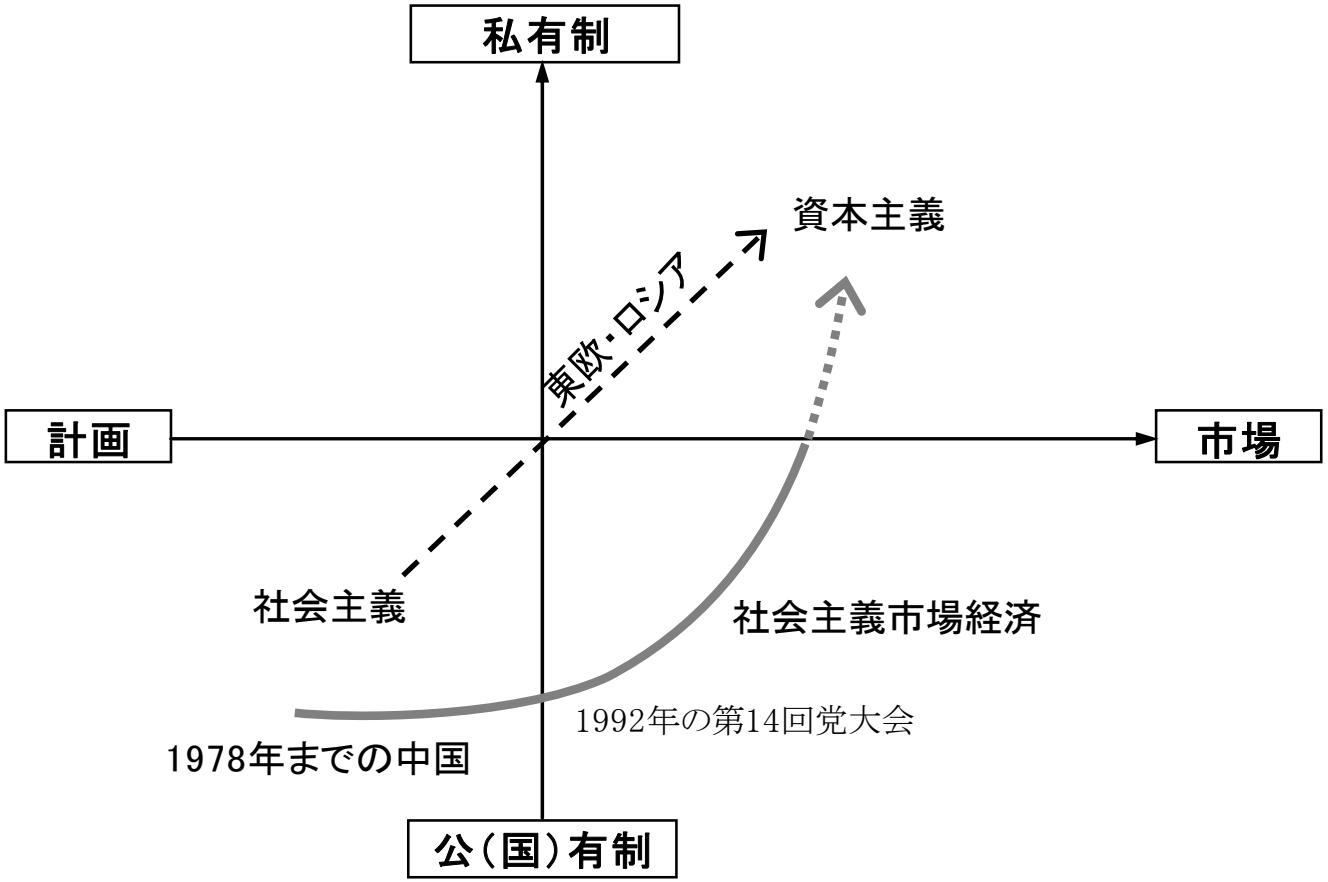
（注）平均寿命は男女平均
（出所）『中国統計年鑑2008』、『中国統計摘要2009』中国統計出版社、「2003-2007年中国衛生発展状況簡報告」衛生部統計信息中心，『数字でみる日本の100年』国勢社、『人口動態統計』厚生労働省より作成

産業別の雇用構成

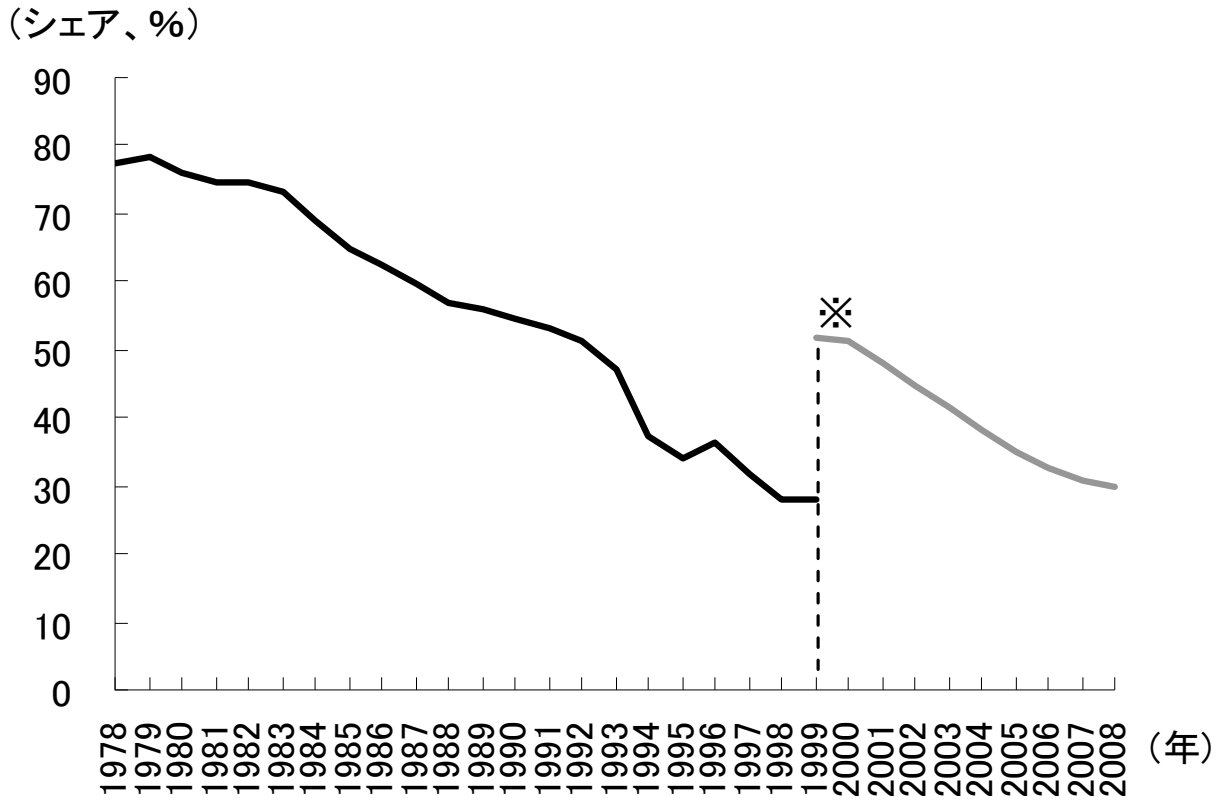


（出所）『中国統計摘要2009 』

社会主義から資本主義へ
－中国における漸進的改革による体制移行－



低下する工業生産に占める国有企業のシェア



※統計の対象は、1999年以降、従来の全ての企業から国有企業と一定規模（年間売り上げ500万元以上）の非国有企業のみに変更された。これにより、計算上、国有企業のシェアが高くなった。なお、1999年以降は主要営業収入で代用。

（出所）中国国家統計局『中国統計年鑑』、『中国統計摘要』各年版より作成

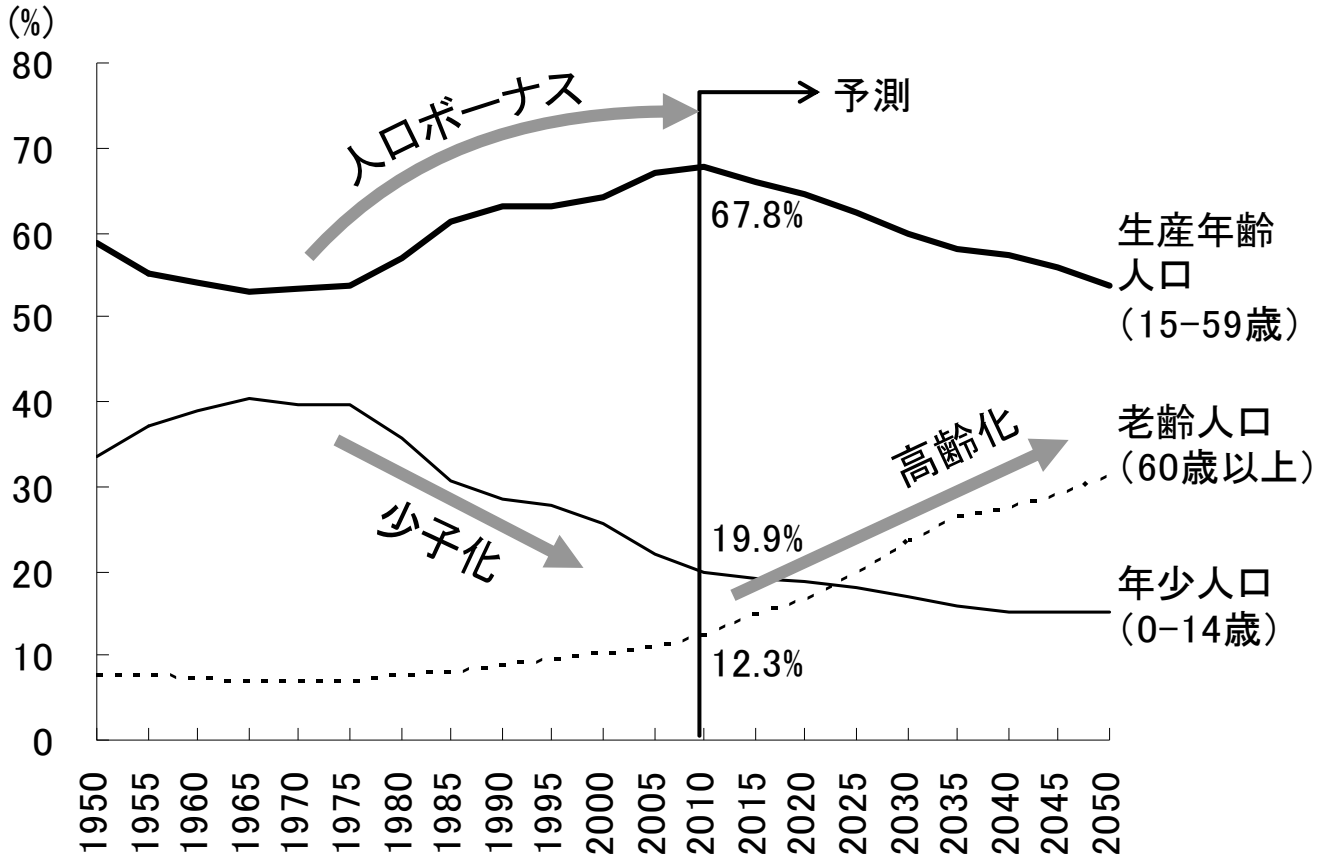
漸進的改革の特徴（北京コンセンサス）

- 実験から普及へ、部分的改革から全体の改革（経済特区→沿海地域→全国）
- 易しいものから難しいものへ、旧体制の改革より新制度の育成に力を入れる（非国有企業の育成を優先させ、国有企業の民営化を急がない）
- 目標は常に調整しつつしだいに明確化させる
- 石を探りながら河を渡る（試行錯誤）
- やりやすい順で進めると、やりにくい分が残る（政治改革）

科学的発展観
ーバランスかつ持続可能な成長を目指してー

- 五つの調和
  - 都市と農村の発展の調和（農村の発展を重視し、農民問題を解決する）
  - 地域発展の調和（後発地域を支援する）
  - 経済と社会の発展の調和（雇用の拡大、社会保障体制や、医療・教育といった公共サービスを充実させる）
  - 人と自然の調和のとれた発展（資源の節約と自然環境の保護を重視する）
  - 国内の発展と対外開放の調和（対外開放を堅持しながら国内市場の発展を加速する）
- 投入量の拡大（粗放型）から生産性の上昇（集約型）による成長パターンへの転換
  - カギとなる自主開発能力の向上
  - 民営化をはじめとする、国有企業改革によるコーポレート・ガバナンスの確立

高齢化社会に向かう中国
予想される人口の年齢別構造の変化

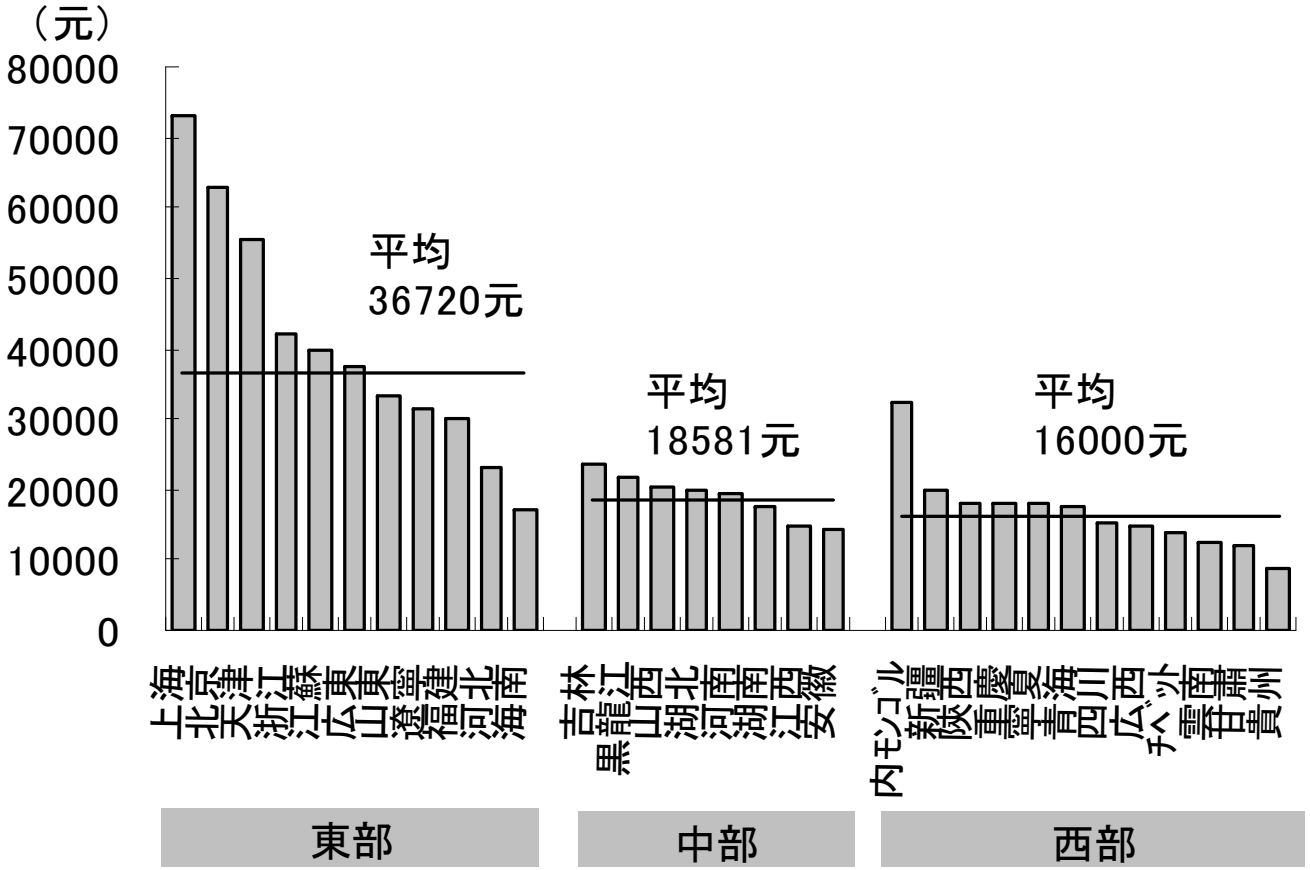


(注)予測は国際連合。
(出所)United Nations, *World Population Prospects: The 2008 Revision*より作成

「新自由主義者」Vs「新左派」の対立論点

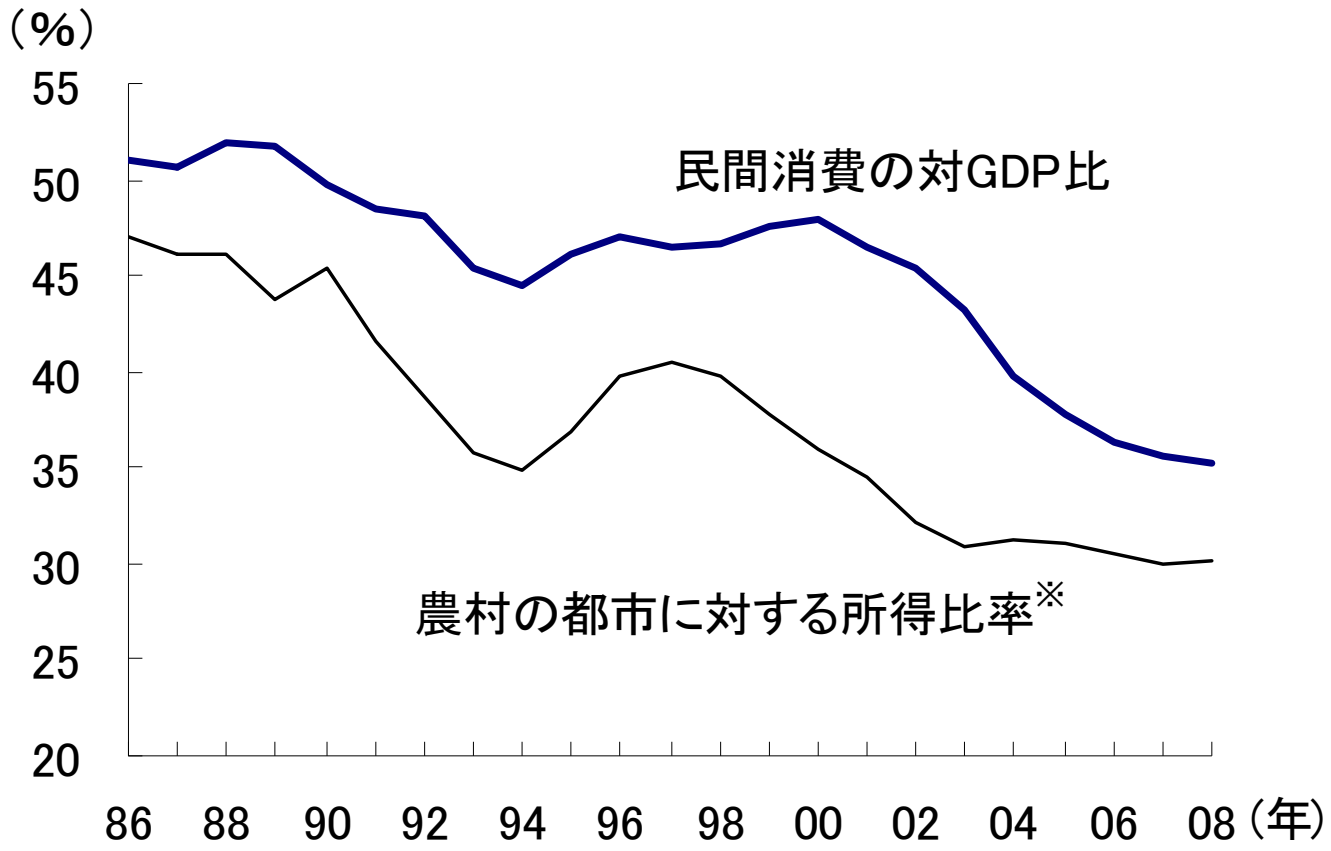
	新自由主義者	新左派
学界での立場	主流派	非主流派
効率Vs公平	効率性を重視 公平性とは「機会の平等」	公平性を重視 「結果の平等」を強調
政府Vs市場	小さな政府 市場への信頼	大きい政府 市場への不信
不公平の原因	旧体制の弊害	市場化自体の問題
処方箋	市場化の徹底	政府機能の強化
民営化	賛成	反対
グローバル化	賛成	反対

中国における地域間の所得格差
（2008年１人当たりGDP）



（注）1元＝0.144ドル（2008年平均）
（出所）中国国家統計局『中国統計摘要2009』より作成

拡大する所得格差で低迷する民間消費

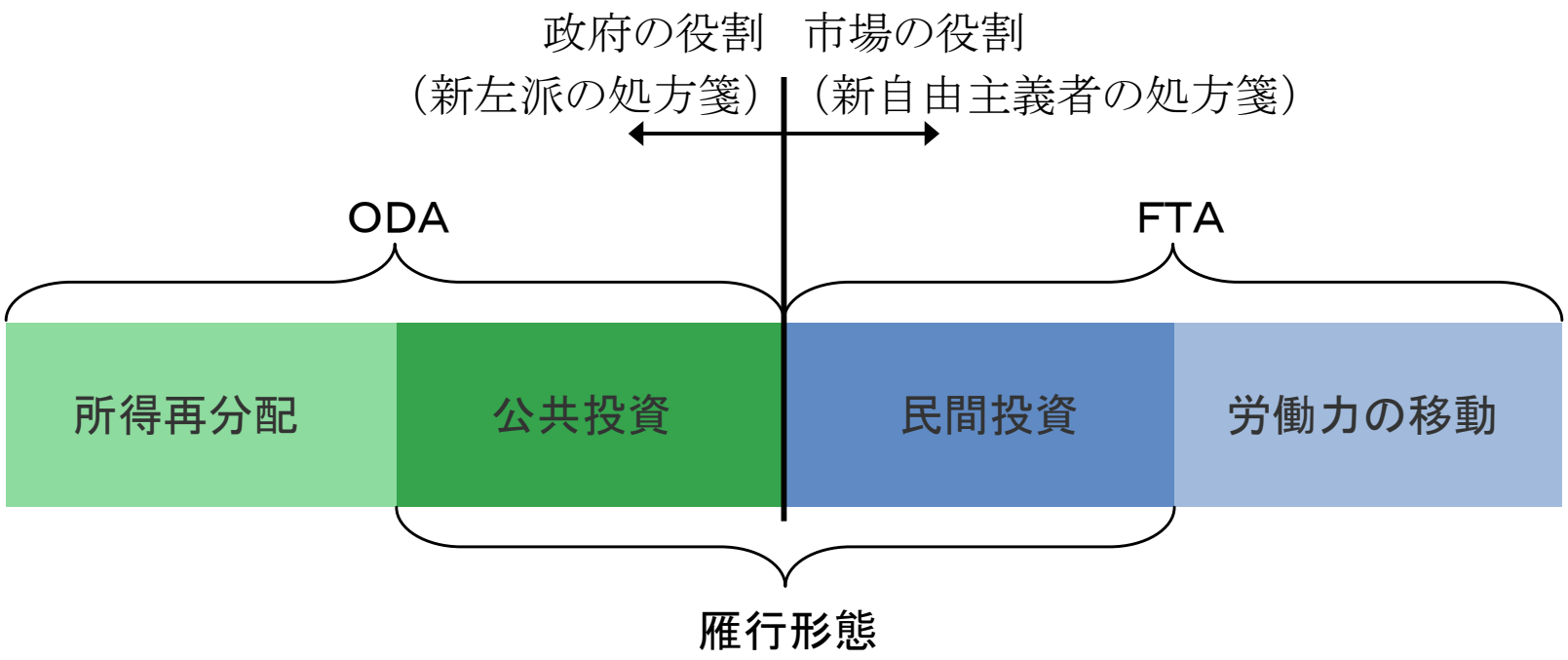


（注）※都市は1人当たり可処分所得、農村は1人当たり純収入
（出所）中国国家統計局『中国統計摘要2009』より作成

地域格差を是正するための方策

- 国内版FTA
  - 戸籍などヒト・モノ・カネの流動化を妨げる要因を除去し、統一した国内市場を構築する
- 国内版の雁行形態
  - 先発地域による後発地域への直接投資
- 国内版ODA
  - 地方交付税制度の強化

国内版FTA、国内版雁行形態、国内版ODAの関係



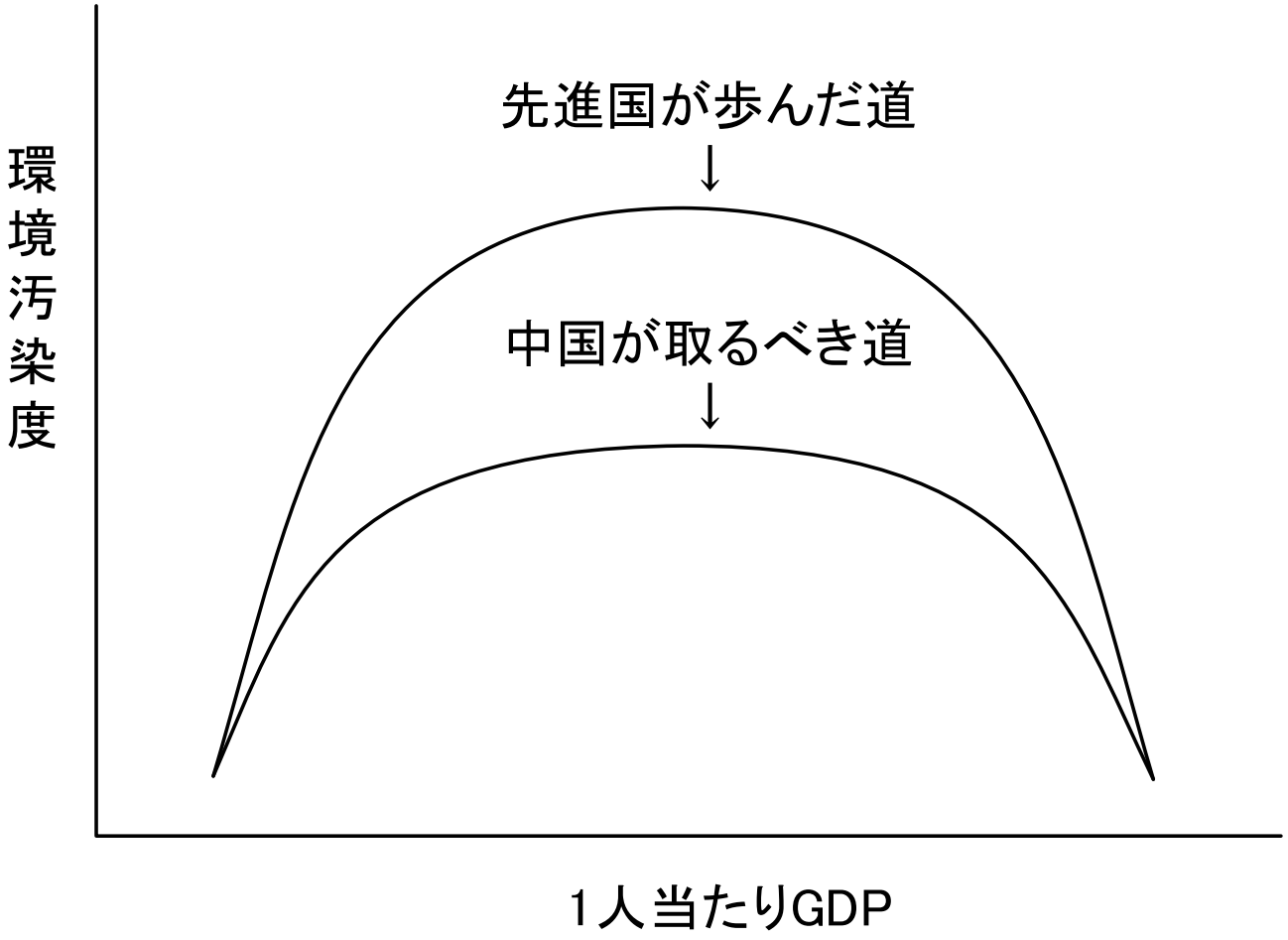
資源使用の低効率

- 中国のGDP規模は世界の5.5%にとどまっているが、主要な資源の世界消費量に占める割合は、エネルギーが15%、鋼材が30%、セメントが54%と高くなっている
- 工業化、中でも重化学工業化の進展に加え、低効率も資源消費の急拡大に寄与
- 中国はこれらの原材料の大部分を輸入に頼らざるを得ない。これは、石油などエネルギー資源をはじめ、一次産品の国際価格が高騰する原因の一つにもなっている
- 資源（特にエネルギー）使用の低効率は、環境問題の深刻化に拍車をかけている

「開源」より「節流」

- 外国の石油会社や油田への投資は、石油安全保障のためにならない
- 平和的国際環境こそ重要
- 省エネルギーこそ競争力を維持するためのカギとなる
- 第11次五ヵ年計画では、2006年から2010年まで単位GDP当たりのエネルギー消費を20%引き下げることをめざす
- 注目される日本の省エネルギーの経験と技術

環境クズネッツ曲線

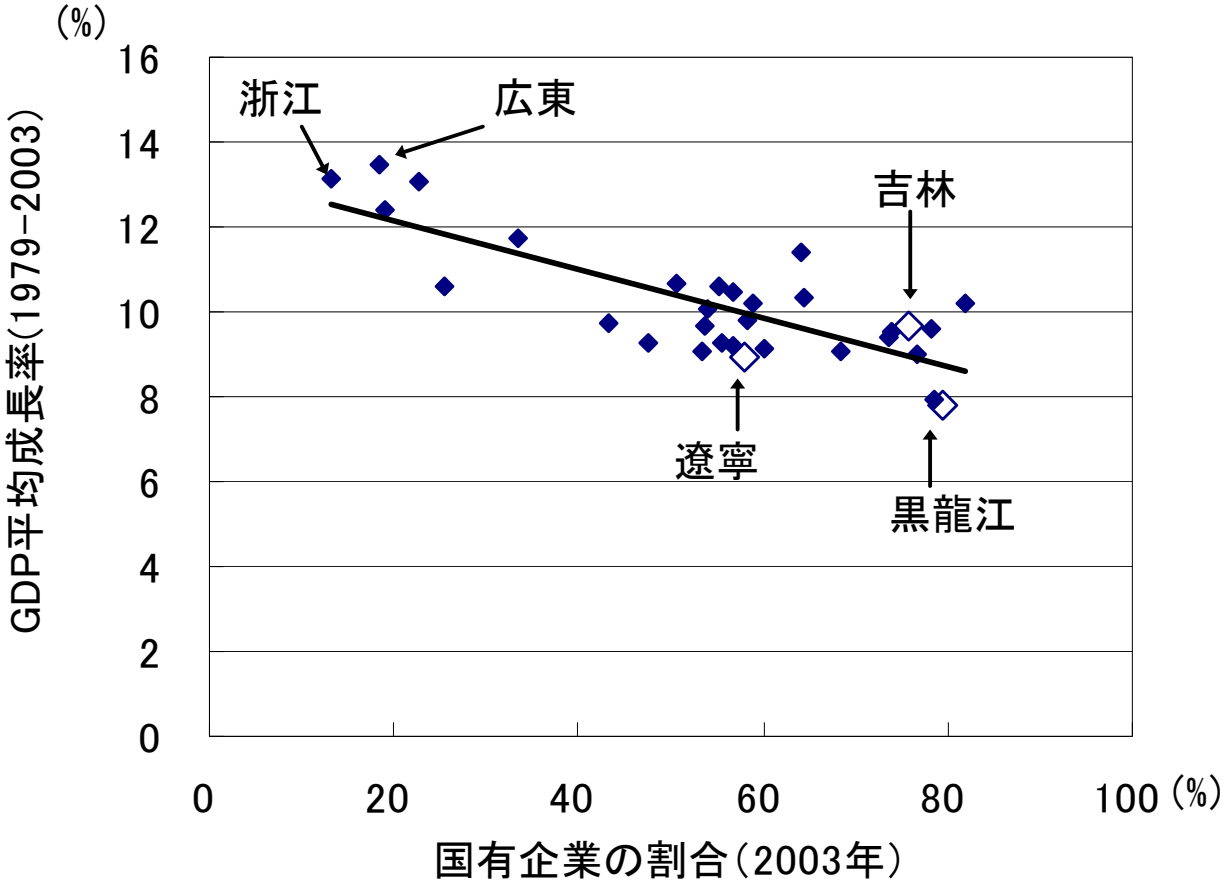


中国の資本係数：
高度成長期の日・韓・台との比較

	投資比率 （対GDP比、%） a	成長率（%） b	資本係数 a/b
中国 (2001-2008)	41.2	10.2	4.0
日本 (1961-1970)	32.6	10.2	3.2
韓国 (1981-1990)	29.6	9.2	3.2
台湾 (1981-1990)	21.9	8.0	2.7

（出所）各国統計により作成

国有企業の割合と反比例する各省のGDP成長率



(出所)『中国統計年鑑』に基づき作成

国有企業の民営化への道

- 1995年 「抓大放小」（大をつかみ、小を放つ）

  中小の国有企業が民営化の対象に
- 1999年　国有経済の戦略的再編

  次の四つの分野を除けば、企業の規模と関係なく、民営化の対象に

1. 国家の安全にかかわる産業（軍事産業、石油備蓄など）
2. 自然独占および寡占産業（郵政、通信、航空など）
3. 重要な公共財・サービスを提供する産業（水道、ガスなど）
4. 基幹産業とハイテク産業（鉄鋼、自動車、半導体など）における中核企業

証券市場における非流通株と流通株の二元構造

- 3分の2は非流通株（国有、法人）、3分の1は流通株
- 国有大株主による中小の流通株主の権利への侵害
  1. 高い値段で株主割当増資を行い、増資によって得られた資金も投資という本来の目的のために使われているとは限らない
  2. 大株主は、上場企業に対する絶対的なコントロール権を利用して、関連取引を通じて会計操作を行う
  3. 大株主は、この立場を悪用して会社情報を操作したり、虚偽情報を発表したりすることができる

2005年春に本格化した非流通株改革

- 1999年、2001年の非流通株の放出が株価の急落を招き、中止となった
- これまでの二回の失敗の経験を踏まえて、今回は株価と関係者の利益へ配慮
  - 対象となる企業は、非流通株主が流通株主に「対価」を支払うことを前提に、自ら非流通株を売却する方法を決める
  - 売却案は臨時株主総会で議決されなければならない上、議決に参加する流通株主の議決権の三分の二の賛成が必要である
  - 国有・法人株が流通株に転換されてからも、実際の市場への放出は、最初の1年間は一切認められず、2年目は発行済株数の5%以内、3年目までは発行済株数の10%以内に制限されている
- 2005年の4月から実験の段階を経て、9月から全面展開、ほとんどの上場企業において改革案が議決され、改革は成功を収めている

「社会主義の初級段階」それとも「原始資本主義」

- 社会主義初級段階論
  「中国の社会主義は半植民地半封建社会から生まれたもので、生産力のレベルは先進資本主義国よりもずっと遅れている。したがって、中国は超長期にわたる初級段階を経て、他の多くの国が資本主義の条件の下で成し遂げた工業化と生産の商品化、社会化、現代化を実現しなければならない。」（1987年の第13回党大会報告）
- 100年以上続く（中国共産党規約）
- 原始資本主義
  - 資本主義の成立に必要な資本・賃金労働の関係を創り出す過程
  - 所得の両極分化により、労働者階級と資本家階級が創出される過程でもある
  - 「囲い込み運動」による「失地農民」の大量発生

原始資本主義から成熟した資本主義へ

- 人治から法治へ
- 一党独裁から民主主義へ
- 公有制から私有制へ
- 効率一辺倒から公平重視へ

21世紀前半の中国を巡る三大ニュース

- 共産党による一党独裁の終焉
- 中台の平和統一
- 中国はGDPが米国を抜いて世界一の経済大国に

なぜ民主化が必要なのか
―経済基礎と上部構造の矛盾を解消するために―

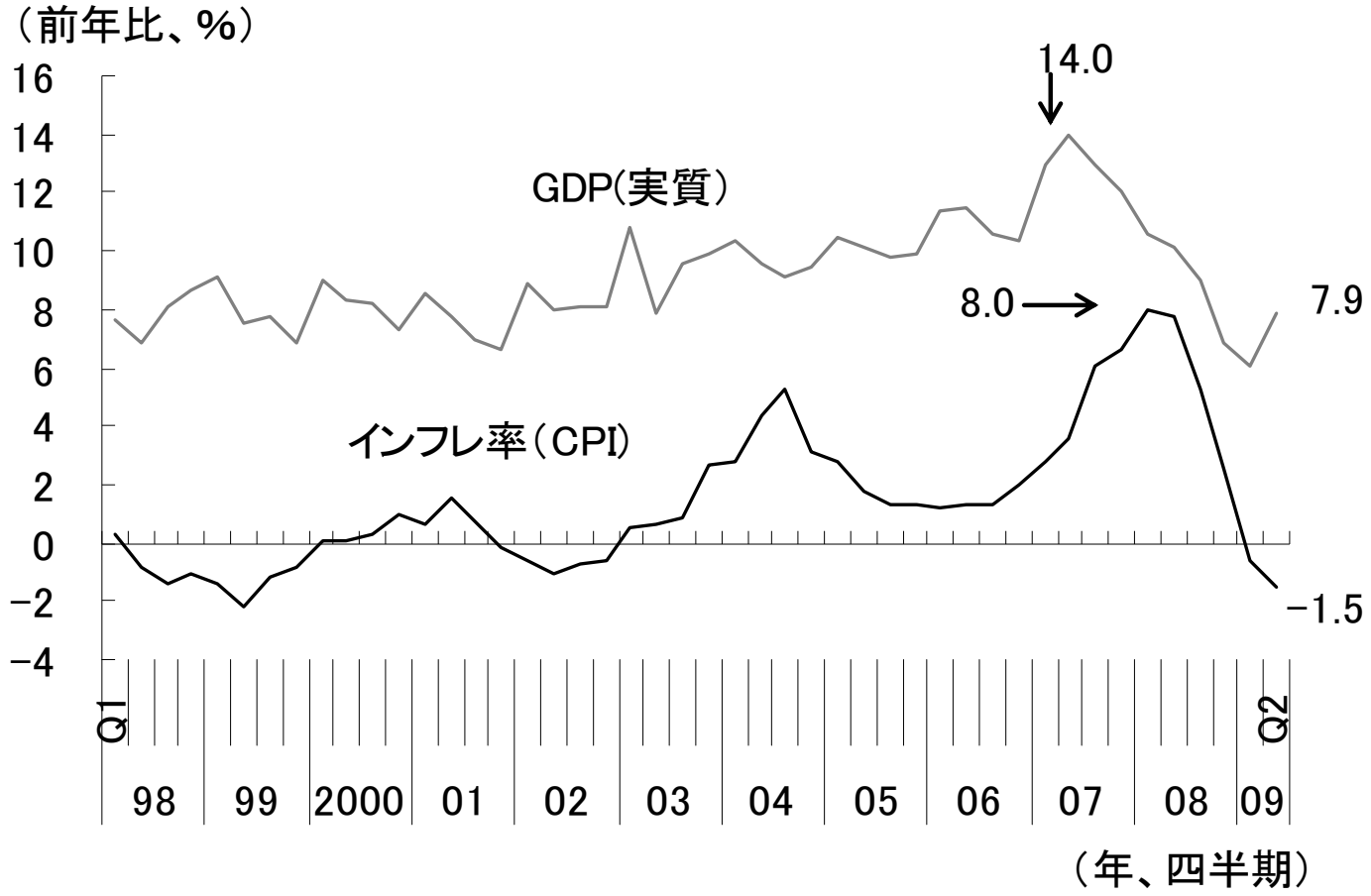
- 問われる共産党政権の正当性
- 法治が機能するための前提条件
- 所得格差の是正
- 環境問題の解決
- 中国の国際地位の向上と外交政策の遂行
- 台湾との平和統一

中台関係の三つのシナリオ

	一党独裁の維持	高成長の維持	中台統一
①現状維持	○	○	×
②武力統一	○	×	○
③平和統一	×	○	○

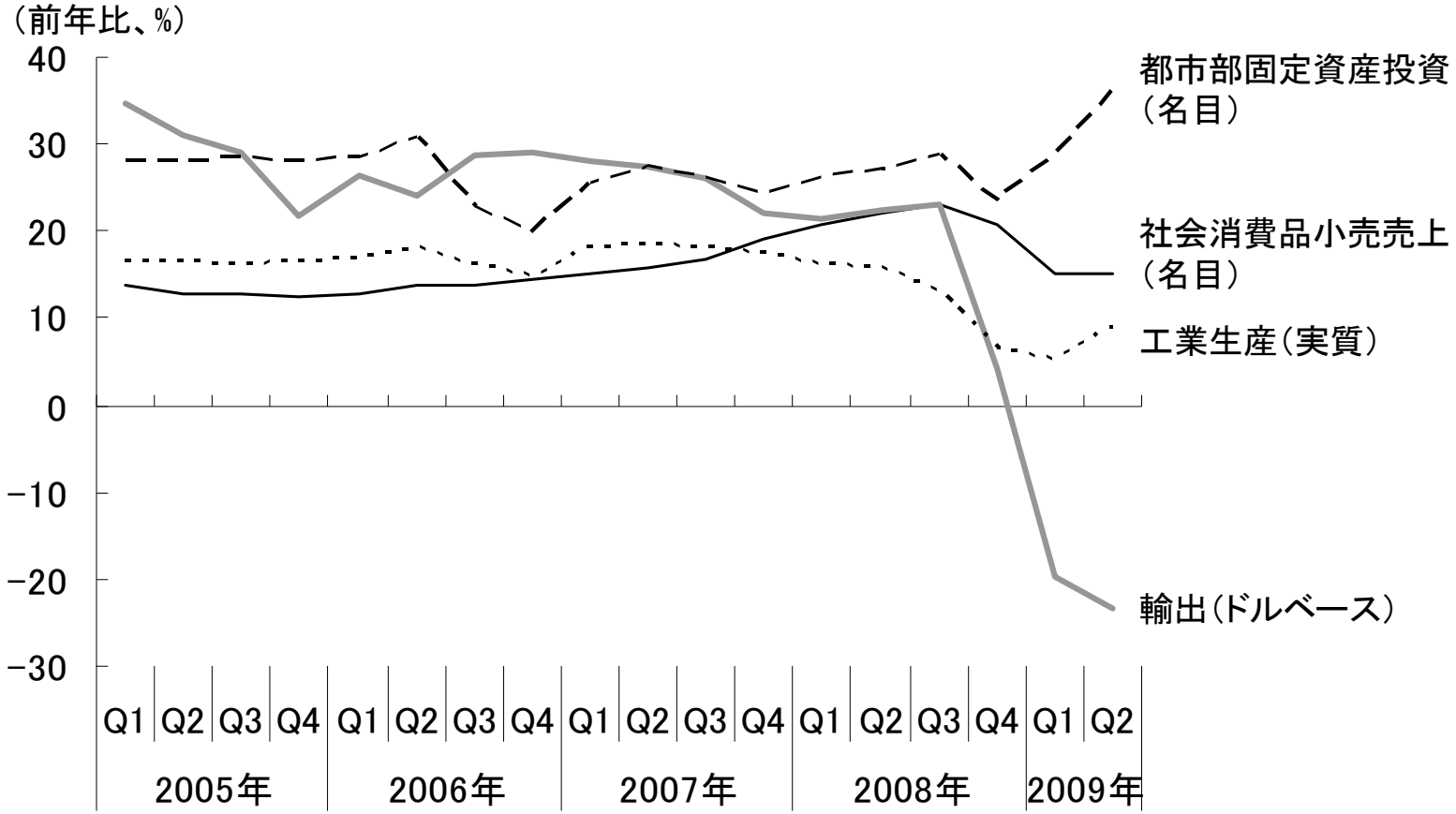
（出所）筆者作成

GDP成長率とインフレ率の推移



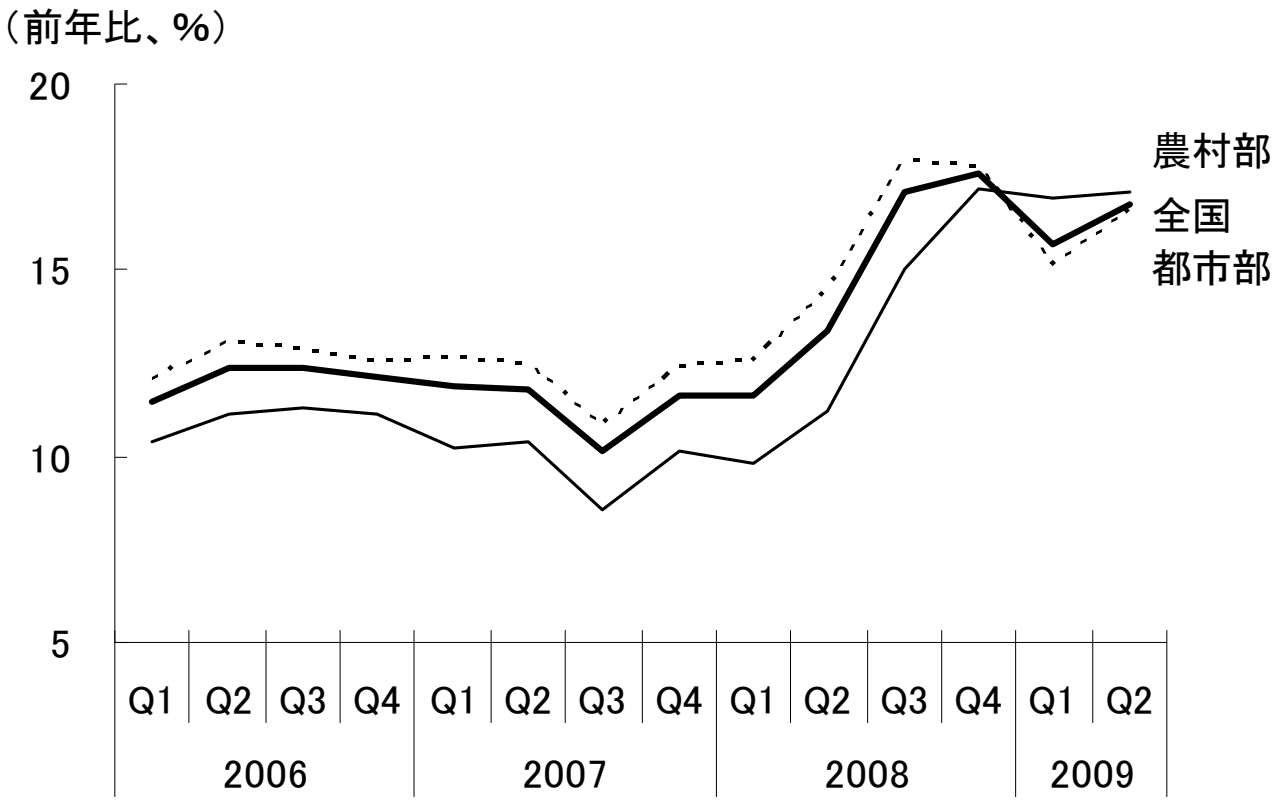
（出所）中国国家統計局データより作成

中国の主要マクロ経済指標の推移



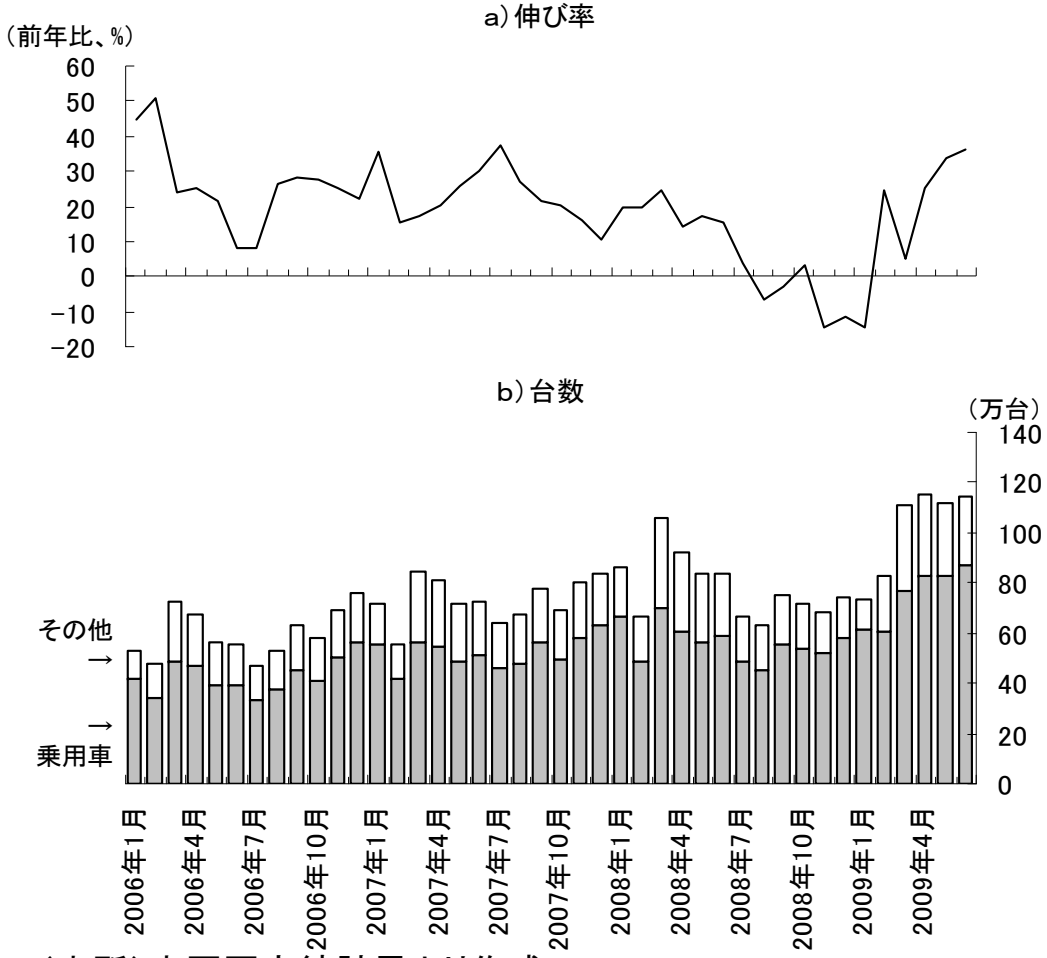
（出所）中国国家統計局より作成

社会消費品小売売上の推移（実質）：全国vs都市部vs農村部



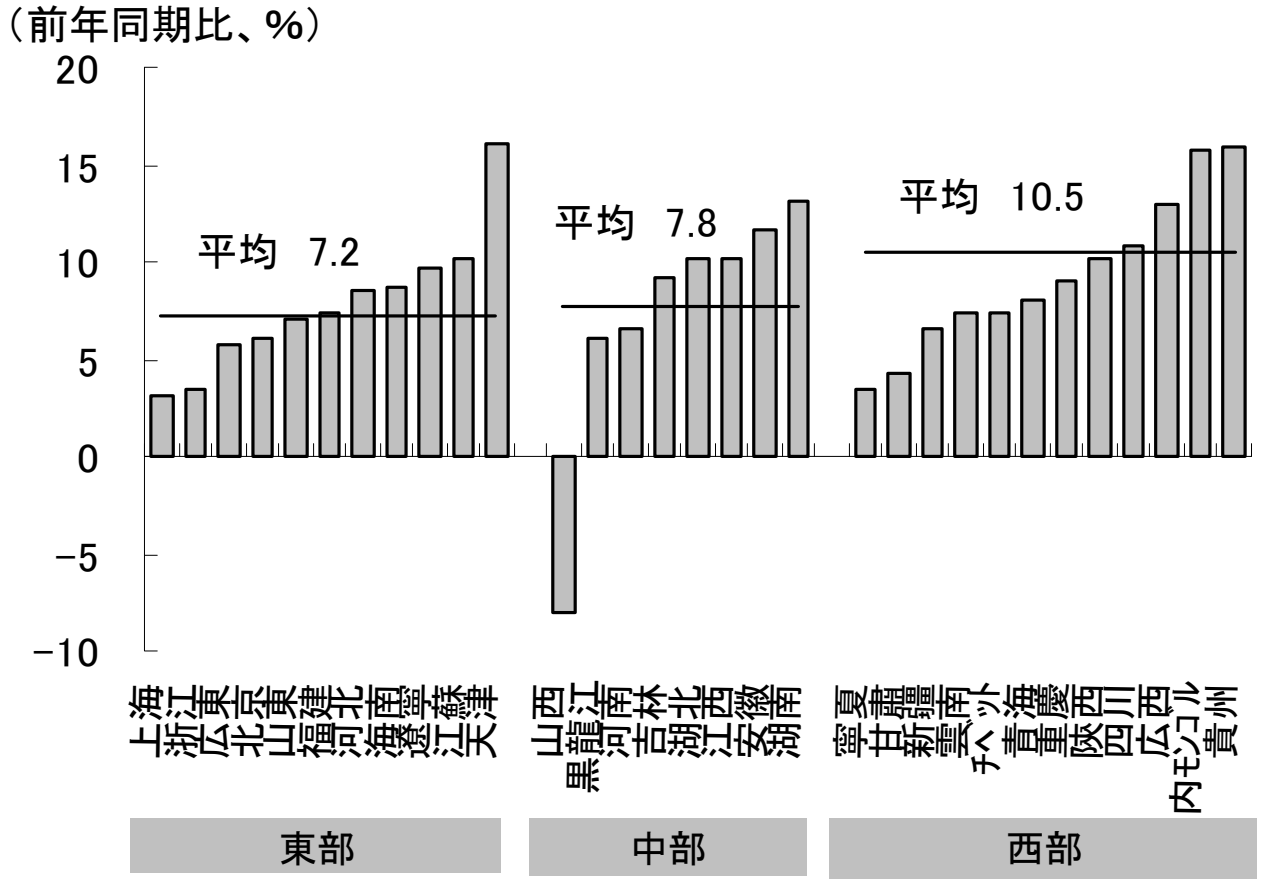
（注）農村部は県と県以下。CPI（全国、都市部、農村部）によって実質化。
（出所）中国国家統計局データより作成

月間自動車販売台数の推移
－見え始めた回復の兆し－



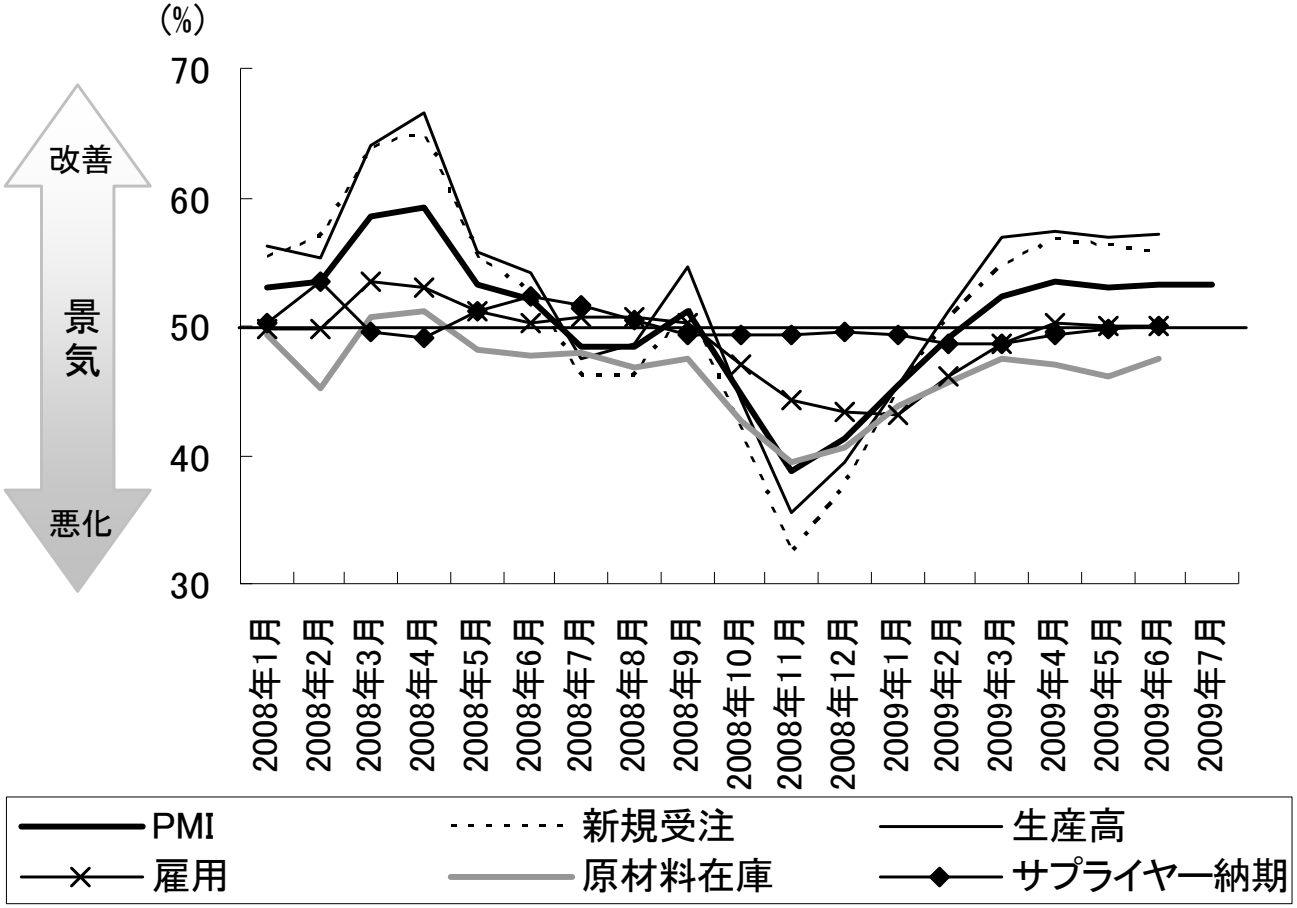
（出所）中国国家統計局より作成

西高東低に転じた成長率（2009年第1四半期）



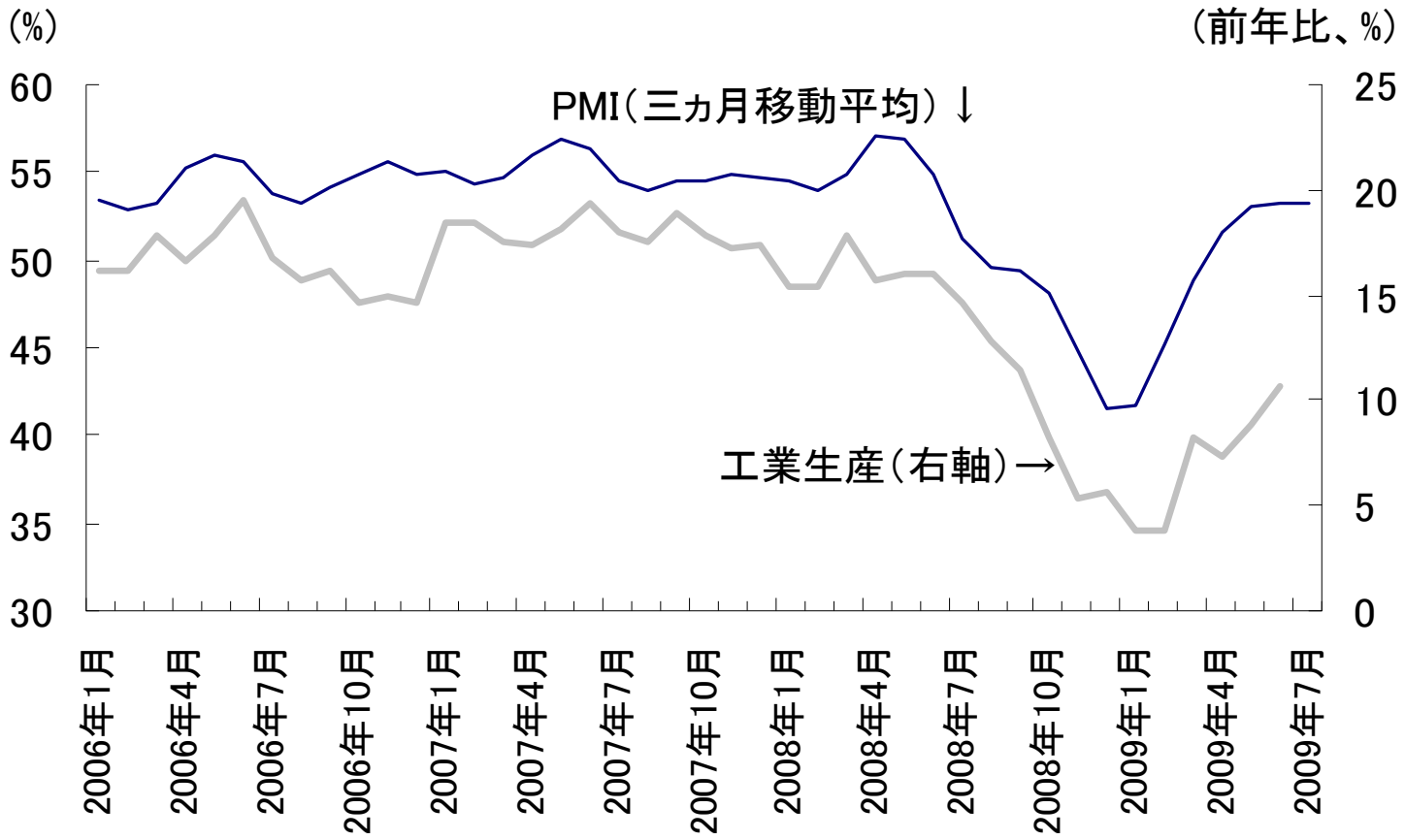
（出所）中国国家統計局データより作成

景気の改善を示すPMIとその構成項目



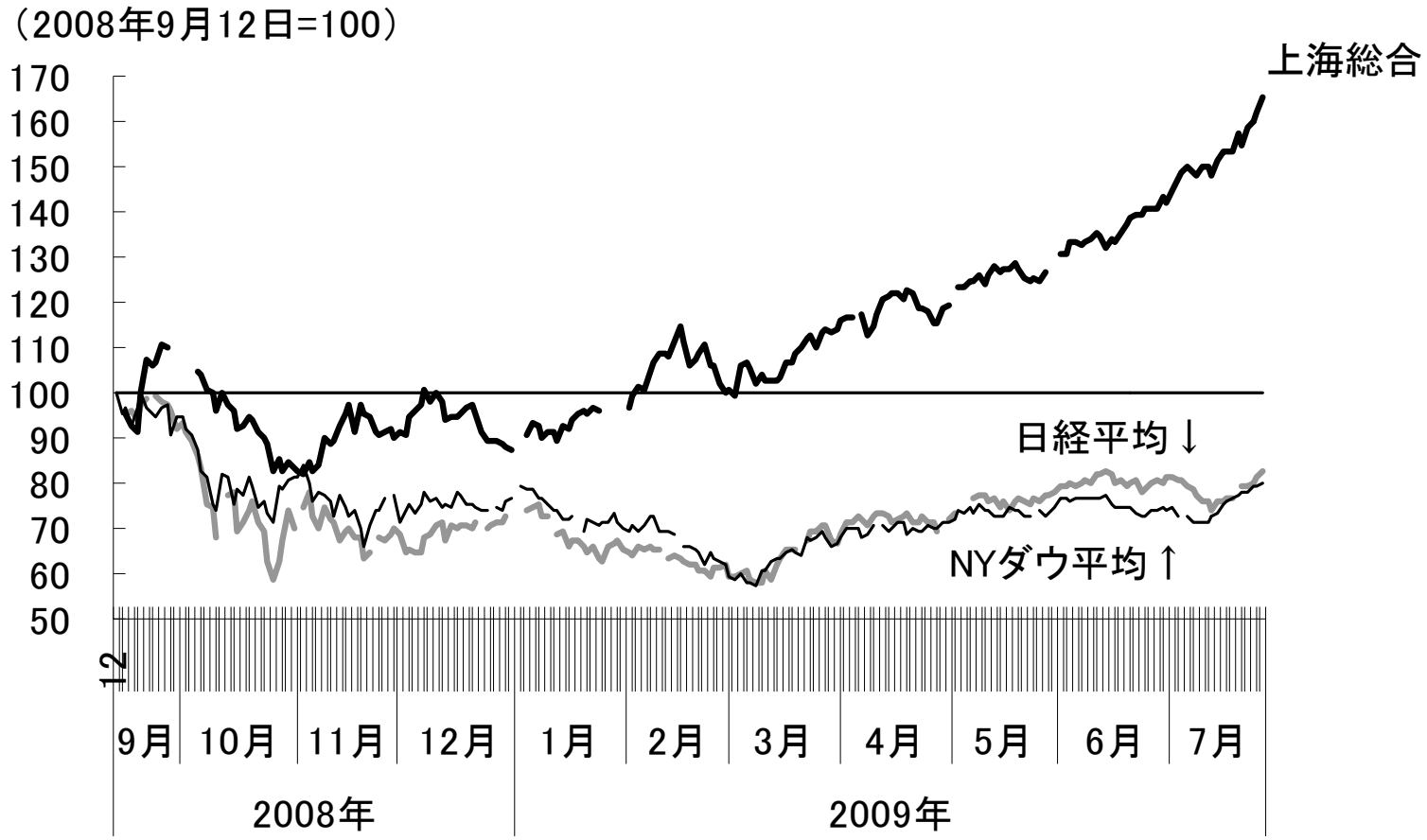
（注）PMI＝購買担当者指数。サプライヤー納期は反転（100%から原係数を引いたもの）
（出所）中国物流購買連合会（CFLP）より作成

工業生産の先行指標としてのPMI指数



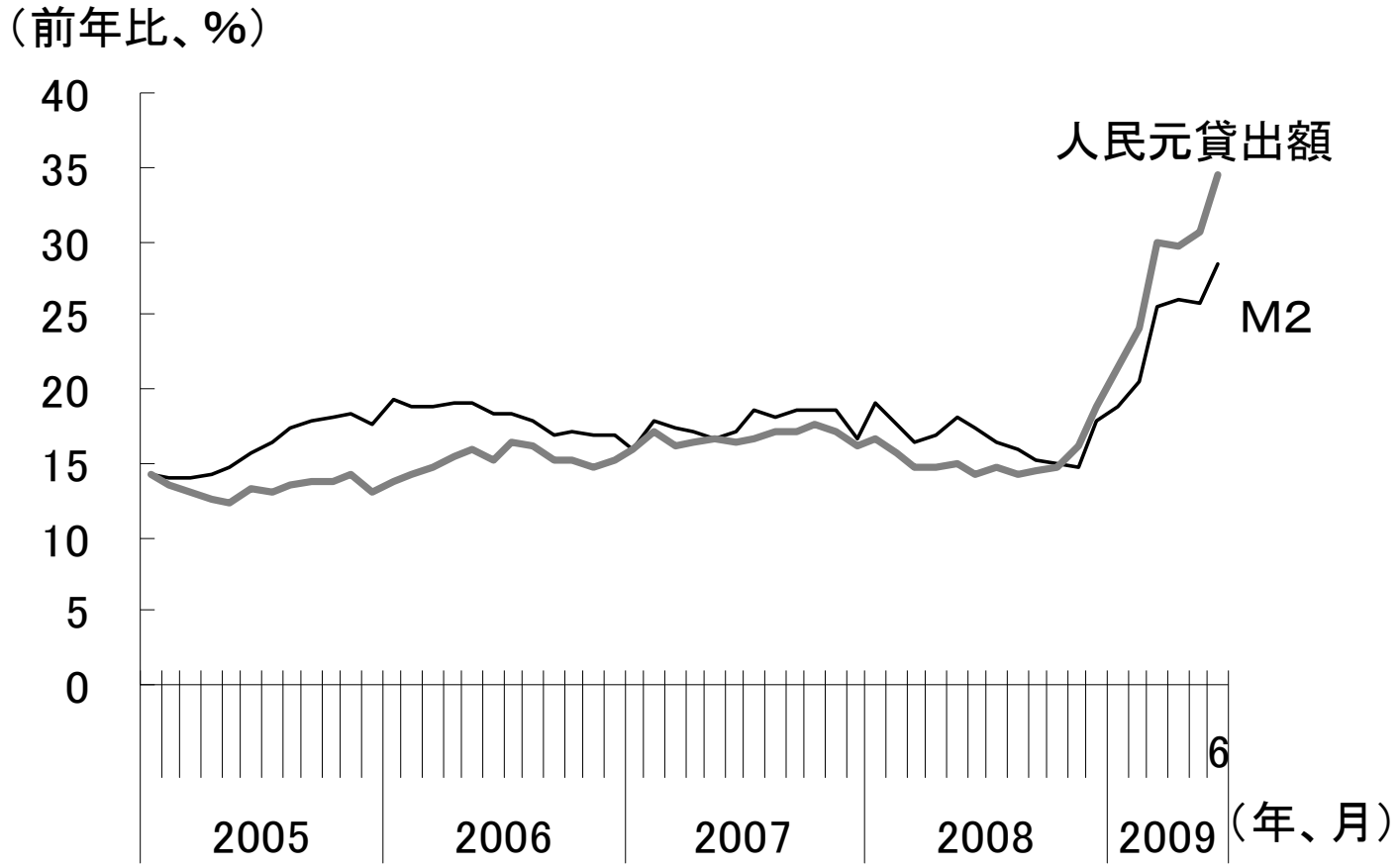
(注)工業生産は付加価値ベース(実質)
(出所)中国物流購買連合会と中国国家統計局データより作成

リーマン・ショック以降の中国・米国・日本の株価の推移



（出所）Bloombergより作成

加速するM2と人民元貸出の伸び



（出所）中国人民銀行より作成

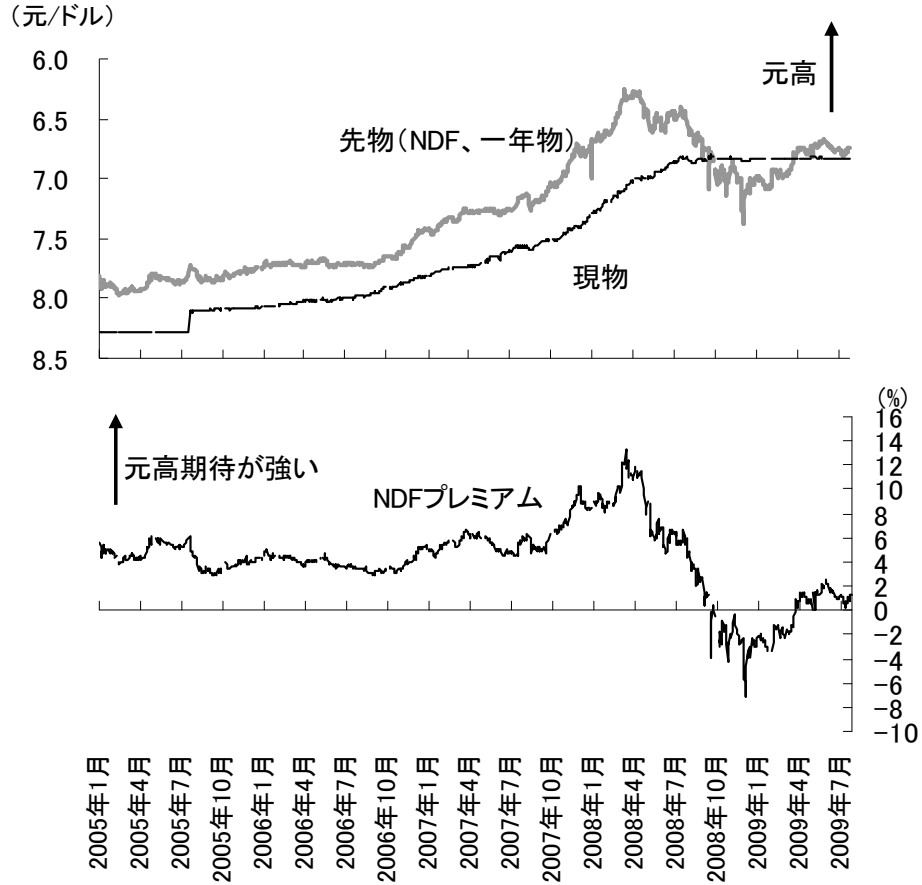
なお高い政策対応の自由度

- 金融政策：インフレの沈静化により、利下げの余地が広がる。
- 為替政策：人民元の切り上げ圧力が低下、介入の規模が小さくなり、金融政策の独　立性が向上
- 財政政策：国債発行残高の対GDP比は20%程度と低い（日本は160%超）。
- 対外収支が良好、外貨準備は1.95兆ドルに達し、経常収支黒字もGDPの10%を超えており、通貨危機の可能性は非常に低い
- 危機対応に強い集権型政治体制

動き出した景気対策

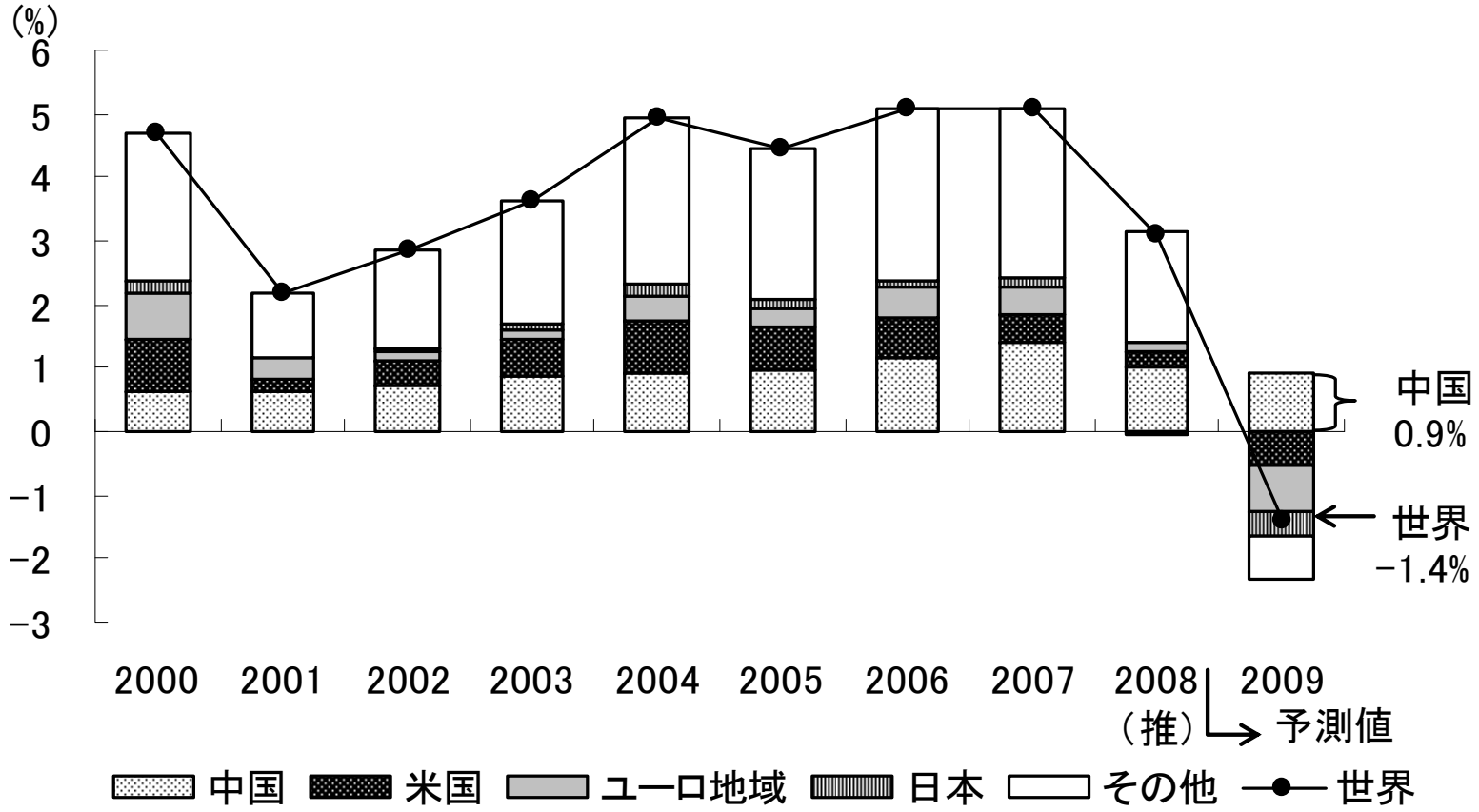
- 中国政府は、11月9日に、①安価な住宅の建設、②農村基盤の整備、③鉄道などインフラ建設、④医療、文化、教育事業の促進、④環境対策の強化、⑥技術革新の促進、⑦震災被災地の復興加速、⑧国民の収入引き上げ、⑨増値税（付加価値税）の減税、⑩銀行貸し出しの拡大、の十項目からなる拡張的財政政策を打ち出している。その総投資額は、2010年末までに4兆元（約57兆円）に達する見込みである。
- ⑨に関しては、来年から増値税の生産型から消費型への移行を実施する。現行の生産型の増値税の下では、企業が購入した物品について納税した増値税分の内、原材料分については仕入れ増値税額を控除できるが、固定資産については控除できない。転換後の消費型の増値税では、固定資産についても課税対象から控除されるようになるため、企業にとって、実質的に減税となる。これによる減税の規模は1,200億元に上る。

人民元の対ドルレート



（注）人民元の現物レートは介入など中国当局の政策の影響を直接受けるが、
海外で取引されている先物（NDF）レートはより市場の需給関係を反映している。
（出所）Bloomberg、中国国家外為管理局より作成

主要国・地域の世界経済成長への寄与度



（出所）IMF, World Economic Outlook database, April 2009、但し2007年以降は *World Economic Outlook Update*, July 8, 2009より作成

講師略歴

関志雄（かんしゆう）
野村資本市場研究所　シニアフェロー

学歴・職歴	1957 香港生まれ 1979 香港中文大学経済学科卒 1986 東京大学大学院経済学研究科博士課程修了、東京大学経済学博士（1996年） 1986 香港上海銀行（Hong Kong & Shanghai Bank）入社、本社経済調査部エコノミスト 1987 野村総合研究所入社、経済調査部主任研究員、経済調査部アジア調査室室長など 2001 独立行政法人　経済産業研究所　上席研究員 2004 野村資本市場研究所　シニアフェロー
日本政府委員	経済審議会21世紀世界経済委員会委員(1996-97年) 財務省外国為替等審議会専門委員(1997-99年、2003年～) 内閣府「日本21世紀ビジョン」に関する専門調査会　グローバル化WG委員（2004年 ）
主な著書・論文	『円圏の経済学』、日本経済新聞社、1995年（アジア・太平洋賞特別賞受賞） 『日本人のための中国経済再入門』、東洋経済新報社、2002年 『中国　未完の経済改革』、樊綱著・関志雄訳、岩波書店、2003年（アジア・太平洋賞特別賞受賞） 『人民元切り上げ論争』、編著、東洋経済新報社、2004年 『共存共栄の日中経済』、東洋経済新報社、2005年 『中国経済革命最終章』、日本経済新聞社、2005年 『中国経済のジレンマ』、筑摩書房、2005年 『中国を動かす経済学者たち』、東洋経済新報社、2007年（第三回樫山純三賞受賞）
ホームページ	「中国経済新論」（http://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/index.htm）というホームページを主宰し、日本の読者向けに発信している。